

# 商業簿記

## 問題 (25点)

次の【資料Ⅰ】、【資料Ⅱ】および【資料Ⅲ】にもとづいて、当期末（X8年3月31日）の決算整理後残高試算表を作成しなさい。なお、税効果会計は適用しない。また、計算過程で端数が生じる場合は千円未満を四捨五入すること。解答欄の全てが埋まるとは限らない。

### 【資料Ⅰ】 前期末の貸借対照表

| 貸 借 対 照 表 |         |              |  | X7年3月31日 |  | (単位：千円) |
|-----------|---------|--------------|--|----------|--|---------|
| 現金預金      | 163,000 | 支払手形         |  | 28,000   |  |         |
| 受取手形      | 54,400  | 買掛金          |  | 26,400   |  |         |
| 売掛金       | 87,200  | 電子記録債権       |  | 27,300   |  |         |
| 電子記録債権    | 69,600  | 未払法人税等       |  | 27,000   |  |         |
| 商品        | 85,000  | 未払費用         |  | 5,800    |  |         |
| 前払費用      | 7,700   | 長期借入金        |  | 100,000  |  |         |
| 備品        | 67,500  | 社債           |  | 55,100   |  |         |
| 車両運搬具     | 120,000 | 退職給付引当金      |  | 3,000    |  |         |
| 投資有価証券    | 88,900  | 資本金          |  | 200,000  |  |         |
| 長期貸付金     | 20,000  | 資本準備金        |  | 25,000   |  |         |
| 貸倒引当金     | △6,000  | その他資本剰余金     |  | 70,000   |  |         |
|           |         | 利益準備金        |  | 24,000   |  |         |
|           |         | 繰越利益剰余金      |  | 164,500  |  |         |
|           |         | その他有価証券評価差額金 |  | 1,200    |  |         |
|           | 757,300 |              |  | 757,300  |  |         |

- (注) 1. 前払費用の内訳：販売費3,200千円、一般管理費4,500千円  
 2. 未払費用の内訳：販売費5,200千円、支払利息600千円  
 3. 備品は52,500千円、車両運搬具は60,000千円の減価償却累計額が控除されている。

### 【資料Ⅱ】 期中取引（他の資料から判明する事項は除く）

- 現金預金の増減
  - 現金預金の増加
    - 商品売上高：89,300千円
    - 受取手形取立高：213,200千円
    - 売掛金回収高：278,400千円
    - 電子記録債権回収高：170,500千円
    - 長期貸付金に係る利息受取高：800千円
    - A社社債に係る利息受取高：2,100千円
    - リースバックの売却代金受取高：各自推定千円
  - 現金預金の減少
    - 商品仕入高：各自推定千円
    - 支払手形決済高：78,200千円
    - 買掛金支払高：112,800千円
    - 電子記録債権債務決済高：98,600千円
    - 販売費支払高：45,000千円
    - 一般管理費支払高：36,000千円
    - リース料支払高：各自推定千円
    - 年金基金への掛金支払高：4,000千円
    - 借入金利息支払高：2,400千円
    - 社債利息支払高：各自推定千円
    - 社債買入償還支払高：各自推定千円
    - 法人税等納付高：27,000千円
    - 法人税等中間納付高：23,000千円
    - 株主配当金支払高：24,000千円
- 商品売上高の内訳
  - 現金売上高：各自推定千円
  - 掛売上高：698,000千円
  - 手形売上高：各自推定千円
- 売上債権に関する事項
  - 売掛金の手形による回収高：100,000千円
  - 売掛金の電子記録債権としての発生記録高：225,000千円

- (3) 売掛金（当期販売分）の回収不能高：800千円      (4) 電子記録債権（前期販売分）の回収不能高：1,300千円  
 (5) 受取手形期末残高：65,200千円
4. 商品仕入高の内訳  
 (1) 現金仕入高：49,000千円      (2) 掛仕入高：各自推定千円      (3) 手形仕入高：99,000千円
5. 仕入債務に関する事項  
 (1) 買掛金の手形による決済高：86,000千円      (2) 買掛金の電子記録債務としての発生記録高：99,200千円  
 (3) 買掛金期末残高79,000千円
6. 車両運搬具はすべてX6年4月1日に取得したものである。このうち半分を次の条件でリースバックした。なお、リース資産は定額法により減価償却を行う。また、リースバック時以後の経済的耐用年数は6年である。  
 (1) ファイナンス・リース取引に該当するが、所有権移転条項および割安購入選択権はない。また、特別仕様ではない。  
 (2) 契約日（＝リース取引開始日）：X7年4月1日  
 (3) 解約不能のリース期間：5年  
 (3) 売却価額：72,000千円（リース料総額の現在価値に等しい）  
 (4) リース料（年額16,000千円）は毎年1回3月31日に均等払い。  
 (5) 当社の追加借入利率は3％である。また、貸手の計算利率は3.618％であり、当社はこれを知り得る。
7. 長期貸付金のうち8,000千円を当期末に9,500千円で譲渡することとし、売却代金については翌月末に決済することとした。当該貸付金の回収業務は引き続き当社が担当し、回収サービス業務資産の時価は1,800千円である。また、将来貸付金を買い戻すことができる権利の時価は1,500千円で、貸付金からの資金の回収が滞った場合に延滞債権を買い戻すリコース義務の時価は800千円である。当該売却取引は、支配が移転するための条件を満たしているものとする。
8. 社債は、X5年4月1日に額面総額60,000千円、発行総額1口100円につき87.015円、約定利率は年2％、利払日は毎年3月末、期間5年間の条件で発行したものであり、償却原価法（利息法）を適用している。実効利率は年5％である。X7年9月30日において、額面総額20,000千円を1口100円につき99円（利付相場）で買入償還を行った。端数利息は月割で計算すること。
9. 株主総会により、次の事項を決定した。  
 (1) 準備金の積立：会社法規定の最低限度額  
 (2) 株主配当金：その他資本剰余金、繰越利益剰余金より1/2ずつ

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項（他の資料から判明する事項は除く）

1. 期末商品の帳簿棚卸高は77,000千円、実地棚卸高は74,000千円（取得原価）、実地棚卸高に係る見積売価は76,000千円である（ただし、見積販売直接経費4,000千円が見込まれている）。商品売買の記帳は三分法を採用している。
2. 期末の金銭債権はすべて一般債権に該当する。期末営業債権に対しては貸倒実績率3％、期末営業外債権に対しては貸倒実績率2％に基づき、貸倒引当金を差額補充法により設定する。
3. 有形固定資産の減価償却を次の要領で行う。  
 備品：耐用年数8年、残存価額ゼロ、200％定率法  
 車両運搬具：耐用年数6年、残存価額ゼロ、定額法
4. 投資有価証券の内訳は次のとおりである。なお、前期末の直物為替相場は1ドル100円、当期の期中平均相場は1ドル103円、当期末の直物為替相場は1ドル105円である。
- |      | 取得原価   | 取得時の為替相場 | 前期末時価  | 当期末時価  | 保有目的 |
|------|--------|----------|--------|--------|------|
| A社社債 | 460千ドル | 1ドル98円   | 440千ドル | 460千ドル | 満期保有 |
| B社株式 | 400千ドル | 1ドル102円  | 420千ドル | 430千ドル | 長期投資 |
- 注：A社社債は、X6年4月1日に購入したものである。約定利率は年4％、利払日は毎年3月末の年1回、満期日はX10年3月31日である。額面総額（500千ドル）と取得原価との差額は金利の調整と認められ、償却原価法（利息法）を適用している。実効利率は年6.326％である。
5. 当期首の退職給付債務は45,600千円、年金資産は38,600千円、未認識過去勤務費用（残存費用処理年数は8年）は各自推定千円であった。当期の勤務費用は3,000千円、利息費用1,300千円、期待運用収益は4,500千円である。数理計算上の差異はないものとする。
6. 費用の前払分：販売費2,800千円、一般管理費2,600千円
7. 費用の未払分：販売費6,400千円、支払利息400千円
8. 課税所得に対する法人税等として56,000千円を計上する。